



JASDAQ

平成 28 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社シーエスロジネット
代 表 者 名 代表取締役社長 高 木 敏 明
(J A S D A Q ・ コード番号 2 7 1 0)
問 合 せ 先 取締役社長室長 乙 守 俊 秀
T E L (0 5 2) 3 5 4 - 7 7 9 7

社内調査委員会報告書受領に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 20 日付けにて公表いたしました「不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置並びに平成 28 年 3 月期業績予想修正・同決算発表の延期に関するお知らせ」のとおり、当社の平成 28 年 3 月期の決算手続の過程において、不適切な会計処理が行われたことが判明し、本件に関して社内調査委員会による調査を実施してまいりました。

本日付けにて社内調査委員会より調査結果報告書を受領いたしましたので、別紙のとおりご報告いたします。

1. 社内調査委員会設置の経緯等

平成 28 年 5 月 20 日付「不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置並びに平成 28 年 3 月期業績予想修正・同決算発表の延期に関するお知らせ」のとおり、当社の第 34 期（平成 28 年 3 月期）年度末の決算処理を行う過程において、過年度における売上原価及び買掛金の計上並びに投資有価証券の評価のそれぞれについて一部誤りがあることが判明しました。

2. 調査報告書の概要

当社は、ただちに社内調査委員会（以下「本委員会」という。）を設置し、当社の会計監査人と連携しながら、本件会計処理の事実関係、原因の究明、他に同様の事象が存在しないかどうか及び過年度の決算への影響につき調査検討を行いました。

(1) 本委員会の構成

本委員会の構成は以下のとおりです。

社内調査委員会のメンバーにつきましては、当社ビジネスへの相当の理解があり、かつ、企業法務及び会計に関する相当程度の知見を有している専門家をメンバーとして構成しております。

委員長 川村 一博（顧問弁護士）
委員 坂本 朋博（取締役監査等委員 弁護士及び公認会計士）
委員 鷗崎 俊也（取締役監査等委員）

また、弁護士及び公認会計士等の外部専門家にも適宜アドバイスをいただきました。

(2) 調査方法

本件調査では、本件不適切な会計処理に関する事実関係及びその背景について事情を知ると思われる、当社代表取締役、同元代表取締役、同元取締役、元管理部経理課長その他の従業員・元従業員等の関係者に対しヒアリングを実施するとともに、会計データ及び関連する取引資料、根拠資料等について検討を行いました。

(3) 調査結果の概要

同委員会による調査報告書では、以下の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

① 売上原価及び買掛金の計上

当社の買掛金を算定するシステムの設定及び人的なミスの積み重ね等の原因により、第34期（平成28年3月期）第1四半期から第3四半期までに売上原価及び買掛金が59,891千円過小計上となっていることが判明しました。

第33期（平成27年3月期）以前においては、第32期（平成26年3月期）に子会社の吸収合併に伴い買掛金の違算を引き継いだことにより買掛金の87,411千円過大計上、及び第33期（平成27年3月期）に当該買掛金の一部取崩しを実施したことに伴い売上原価及び買掛金が18,490千円過小計上となっていることが判明しました。

また、上記の他に第28期（平成22年3月期）から第33期（平成27年3月期）にかけて、売上原価及び買掛金が(a)買掛金を算定するシステムの設定誤りより25,084千円過小計上、(b)洋盤レンタル使用料の計上漏れにより17,832千円過小計上、(c)日本レコード協会請求データとの差異により2,640千円過大計上及び(d)上記以外の会計システム計上時の人的ミスにより100千円過大計上となっていることが判明しました。

なお、第28期（平成22年3月期）12月以前について日本レコード協会請求データが入手できなかったものの、上記(a)～(d)をも考慮した後の第34期（平成28年3月期）年度末の日本レコード協会に対する買掛金の帳簿残高と、日本レコード協会からの請求データから推定した実際有高との比較結果より、第28期（平成22年3月期）12月以前の過大計上分は84,056千円に上ると推測されることが判明しました。

② 投資有価証券の過大計上

第24期（平成18年3月期）より保有している投資有価証券（米国に設立された非上場会社1銘柄）107,940千円の評価額の算定方法に齟齬があり、第27期（平成21年3月期）に68,509千円、第28期（平成22年3月期）に19,688千円及び第29期（平成23年3月期）に12,284千円の投資有価証券評価損を計上する必要があったことが判明しました。

3. 連結財務諸表の主要項目への影響額

（単位：千円）

期	項目	修正前	修正後	影響額
第30期 平成24年3月期 通期	営業利益	182,898	260,451	77,553
	経常利益	250,323	327,907	77,553
	当期純利益	102,209	133,643	31,434

	総資産	8,605,235	8,521,824	△83,410
	純資産	3,822,073	3,834,990	12,916

期	項目	修正前	修正後	影響額
第31期 平成25年3月期 第1四半期	営業利益	△37,557	△63,712	△26,155
	経常利益	△38,032	△64,187	△26,155
	四半期純利益	△41,113	△56,680	△15,567
	総資産	8,056,265	7,979,029	△77,235
	純資産	3,696,339	3,695,293	△1,046
第31期 平成25年3月期 第2四半期	営業利益	△61,165	△82,008	△20,843
	経常利益	△61,248	△82,091	△20,843
	四半期純利益	△70,853	△83,519	△12,666
	総資産	7,503,180	7,427,010	△76,169
	純資産	3,665,645	3,668,452	2,807
第31期 平成25年3月期 第3四半期	営業利益	△17,001	△26,664	△9,662
	経常利益	△2,729	△12,391	△9,662
	四半期純利益	△49,832	△56,111	△6,278
	総資産	7,925,443	7,843,531	△81,912
	純資産	3,711,873	3,716,066	4,192
第31期 平成25年3月期 通期	営業利益	△130,147	△140,601	△10,454
	経常利益	△50,802	△61,256	△10,454
	当期純利益	△75,670	△81,097	△5,426
	総資産	8,193,979	8,104,881	△89,097
	純資産	3,695,431	3,696,314	883

期	項目	修正前	修正後	影響額
第32期 平成26年3月期 第1四半期	営業利益	△75,202	△62,694	12,508
	経常利益	△51,508	△39,000	12,508
	四半期純利益	△42,050	△34,606	7,443
	総資産	7,562,352	7,469,747	△92,605
	純資産	3,645,241	3,651,040	5,799
第32期 平成26年3月期 第2四半期	営業利益	△48,879	△41,879	7,000
	経常利益	△19,587	△12,586	7,000
	四半期純利益	△30,678	△26,789	3,889
	総資産	7,265,754	7,174,595	△91,158
	純資産	3,670,050	3,672,762	2,712
第32期 平成26年3月期 第3四半期	営業利益	△44,976	△31,424	13,551
	経常利益	△5,091	8,460	13,551
	四半期純利益	△26,640	△19,203	7,437

	総資産	7,376,097	7,280,683	△95,414
	純資産	3,680,335	3,682,339	2,004
第32期 平成26年3月期 通期	営業利益	△53,218	△52,504	714
	経常利益	794	1,508	714
	当期純利益	△46,654	△46,449	204
	総資産	7,211,660	7,117,577	△94,082
	純資産	3,649,500	3,645,647	△3,852

期	項目	修正前	修正後	影響額
第33期 平成27年3月期 第1四半期	営業利益	△40,715	△30,186	10,528
	経常利益	△23,366	△12,838	10,528
	四半期純利益	△8,800	△1,991	6,808
	総資産	6,877,289	6,780,355	△96,933
	純資産	3,633,846	3,637,671	3,825
第33期 平成27年3月期 第2四半期	営業利益	25,992	24,924	△690
	経常利益	59,147	58,080	△1,067
	四半期純利益	28,427	27,737	△690
	総資産	6,336,676	6,239,333	△97,343
	純資産	3,675,415	3,667,235	△8,180
第33期 平成27年3月期 第3四半期	営業利益	134,067	127,735	△6,331
	経常利益	184,274	177,943	△6,331
	四半期純利益	105,735	101,641	△4,094
	総資産	6,702,026	6,600,359	△101,666
	純資産	3,759,146	3,741,378	△17,767
第33期 平成27年3月期 通期	営業利益	148,757	127,170	△21,587
	経常利益	202,943	181,356	△21,587
	当期純利益	△315,094	△337,127	△22,033
	総資産	6,607,169	6,501,696	△105,472
	純資産	3,331,206	3,295,312	△35,893

期	項目	修正前	修正後	影響額
第34期 平成28年3月期 第1四半期	営業利益	△60,185	△76,013	△15,828
	経常利益	△56,398	△72,226	△15,828
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△52,504	△68,332	△15,828
	総資産	8,146,985	8,040,169	△106,816
	純資産	3,240,963	3,187,896	△53,066
	営業利益	△52,127	△87,532	△35,404
	経常利益	△46,150	△81,554	△35,404

第 34 期 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△41,556	△76,960	△35,404
	総資産	7,384,163	7,278,815	△105,348
	純資産	3,243,098	3,171,923	△71,174
第 34 期 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	営業利益	66,182	8,498	△57,684
	経常利益	72,484	14,800	△57,684
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	44,991	△12,692	△57,684
	総資産	7,975,422	7,869,690	△105,731
	純資産	3,342,756	3,248,919	△93,837

当社はこの調査報告書の結果を真摯に受け止め、「第 5 本件不適切な会計処理を踏まえた再発防止策」に提言されている再発防止策を実行し、関係者各位及び証券市場の信頼回復に向け鋭意努力を行ってまいります。

なお、上記を踏まえた、内部統制の具体的な改善策については、決定次第速やかにお知らせいたします。

株主の皆様、お取引先様、投資家及び市場関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

以 上